

貸借対照表

(2023 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,733,737	流動負債	1,249,730
現金及び預金	273,030	利用者からの預り金	55,977
預託金	56,000	利用者からの預り暗号資産	877,927
前払費用	28,408	未払金	51,282
預け金	16,726	関係会社未払金	249,247
自己保有暗号資産	195,161	関係会社借入暗号資産	12,592
利用者暗号資産	877,927	その他	2,702
関係会社未収入金	215,118	負債合計	1,249,730
未収還付消費税等	71,084	純 資 産 の 部	
その他	280	株主資本	690,934
固定資産	206,927	資本金	100,000
有形固定資産	4,470	資本剰余金	1,409,994
工具、器具及び備品	4,470	資本準備金	1,409,994
無形固定資産	52,568	利益剰余金	△819,060
ソフトウェア	35,936	繰越利益剰余金	△819,060
ソフトウェア仮勘定	16,631		
投資その他の資産	149,888		
差入保証金	13,000		
繰延税金資産	136,888	純資産合計	690,934
資産合計	1,940,664	負債純資産合計	1,940,664

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
マイニング収益	54,593	
スプレッド収益	17,923	
暗号資産売買等損益	67,973	
受入手数料	3,342	
引受手数料	30,000	
その他	146	173,979
営業費用		902,475
営業損失		728,495
営業外収益		703
営業外費用		3,163
経常損失		730,956
特別損失		
減損損失	368,502	368,502
税引前当期純損失		1,099,458
法人税、住民税及び事業税	△213,377	
法人税等調整額	△67,020	△280,398
当期純損失		819,060

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
2023 年 1 月 1 日残高	100,000	1,205,425	130,702	1,336,128	△826,133	609,994	609,994
事業年度中の変動額							
新株の発行	450,000	450,000		450,000		900,000	900,000
資本金から剰余金への振替	△450,000		450,000	450,000			
準備金から剰余金への振替		△245,431	245,431				
欠損填補			△826,133	△826,133	826,133		
当期純損失					△819,060	△819,060	△819,060
当事業年度中の変動額合計	—	204,568	△130,702	73,866	7,073	80,939	80,939
2023 年 12 月 31 日残高	100,000	1,409,994	—	1,409,994	△819,060	690,934	690,934

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在する暗号資産は時価法を採用し、活発な市場が存在しない暗号資産は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末において残高はありません。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

マイニング収益

当社はブロックチェーン上でバリデーターノードの運用またはステーキングを行うことにより、報酬として暗号資産を獲得しております。当該取引については関連する会計基準の定めが明らかでないことから、当企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を参照して収益を計上しております。当社は、当該取引において自らが本人に該当するとして、獲得した報酬を総額で表示しております。当該取引において、当社がバリデーターノードを運用する場合はブロックチェーン上で取引を承認すること、当社がステーキングを行う場合はステーキング先の選定及びステーキング数量を決定することを履行義務として識別しております。履行義務の充足後に当社の管理するアドレスに報酬が入金された時点で、獲得した暗号資産の時価をもって「マイニング収益」として計上しております。

スプレッド収益

当社は、暗号資産の売却損益を当該暗号資産の売買の合意が成立した時点において、売却収入から売却原価を控除して算定した純額を「スプレッド収益」として計上しております。

暗号資産売買等損益

当社が保有する暗号資産はすべて活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価格にて

貸借対照表に計上し、帳簿価額との差額は「暗号資産売買等損益」として計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積もりに関する注記)

①固定資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	368,502 千円
有形固定資産	4,470 千円
無形固定資産	52,568 千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、当事業年度に保有する固定資産について、会社を単位としてグルーピングを行い、当該資産グループ単位で減損の兆候を把握しております。減損損失を認識するかの判定及び使用価値の算定に際して用いられる将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている内部の情報に基づき、合理的な仮定をおいて計算しています。

将来の経営環境の変化などにより、将来キャッシュ・フローの見積り額と実績に乖離が生じた場合、減損損失が発生する可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	136,888 千円
--------	------------

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しており、繰延税金資産の計上にあたり、グループ各社の将来の収益力を源泉とした課税所得の見積もりに基づいてタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得に依存するため、その見積りの前提となる条件や仮

定に変更が生じ、課税所得が変動した場合には、翌事業年度以降において認識する金額に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

工具、器具及び備品	8,891 千円
-----------	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	345,193 千円
------------	------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	73,800 株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	662,870 千円
減損損失	<u>179,629 千円</u>
繰延税金資産小計	<u>842,500 千円</u>
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額	<u>△705,611 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△705,611 千円</u>
繰延税金資産合計	136,888 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金調達については親会社からの出資または借入によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、預け金、関係会社未収入金、未収還付消費税等、未払金、関係会社未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金	13,000	13,000	—
資産計	13,000	13,000	—
利用者からの預り金	55,977	55,977	—
負債計	55,977	55,977	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

差入保証金

当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

利用者からの預り金

利用者から預託を受けている預り金は、利用者からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、当事業年度末に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当社は、時価で貸借対照表に計上している金融商品がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 セレス	(被所有) 直接 100%	役員の兼任 出 向 者 の 受 入 暗 号 資 産 の 借入、返済 新株の発行	出向者負担 金（注１）	222, 051	関係会社未 払金	249, 247
				地代家賃 （注２、３）	43, 000		
				広告宣伝費 （注２、３）	67, 842		
				暗号資産の 借入（注４）	—	関係会社借 入暗号資産	12, 592
				新株の発行 （注５）	900, 000	—	—

（注１） 出向者負担金については、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

（注２） 取引金額及びその他取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

（注３） 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

（注４） 親会社との間で、暗号資産に関する消費貸借契約を締結しております。なお、賃借料の支払は行っておりません。

（注５） 新株の発行は、当社が行った第三者割当増資（普通株式 18, 000 株）を親会社が 1 株につき 50, 000 円で引き受けたものです。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たりの純資産額 9, 362 円 25 銭

1 株当たりの当期純損失 12, 337 円 78 銭

(減損損失に関する注記)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都世田谷区	暗号資産取引所用事業資産	ソフトウェア	351, 678 千円
		ソフトウェア仮勘定	16, 823 千円

当社は原則として、事業用資産については会社を単位としてグルーピングを行っております。

当社は暗号資産取引所のシステムに関連するソフトウェア資産について、今後の業績見通しや投資計画に基づき、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、368, 502 千円の減損損失を計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値を零として評価しております。

(暗号資産に関する注記)

1. 暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表上計上額
保有する暗号資産 (預託者から預かっている暗号資産を除く)	195,161 千円
預託者から預かっている暗号資産	877,927 千円
合計	1,073,088 千円

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

種類	保有数量 (単位)	貸借対照表上計上額
BTC (ビットコイン)	4.628BTC	26,971 千円
XRP (エクスアールピー)	87,115.623XRP	7,322 千円
ETH (イーサリアム)	64.423ETH	20,067 千円
BCH (ビットコインキャッシュ)	91.777BCH	3,260 千円
LTC (ライトコイン)	253.606LTC	2,539 千円
PLT (パレットトークン)	2,250,733.423PLT	15,507 千円
IOST (アイオーエスティー)	6,224,521.503IOST	8,278 千円
ADA (カルダノ)	176,996.066ADA	14,248 千円
DOT (ポリカドット)	24,523.959DOT	27,270 千円
XTZ (テゾス)	50,287.341XTZ	6,884 千円
AVAX (アバランチ)	983.916AVAX	5,214 千円
HBAR (ヘデラ・ハッシュグラフ)	2,767,314.931HBAR	31,685 千円
MATIC (ポリゴン)	38,253.434MATIC	5,054 千円
NEAR (ニアー)	11,649.986NEAR	5,711 千円
USDT (テザー)	30,302.967USDT	4,272 千円
WAVES (ウェーブス)	13,184.022WAVES	4,970 千円
DASH (ダッシュ)	1,317.670DASH	5,899 千円
合計	—	195,161 千円

(重要な後発事象)

株主割当てによる新株発行

当社は、2024 年 1 月 26 日開催の臨時株主総会において、下記のとおり、株主割当てによる新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は 2021 年 3 月に暗号資産販売所 (CoinTrade) を開業して以降、資金決済法の定めに則り日本暗号資産取引業協会の自主規制規則で規定された「財務健全性」を適切に管理・維持しております。

また、市場リスク、取引先リスク及び基礎的リスクを考慮して設定した、財務健全性を維持するための水準である「財務健全性水準」を 120%としており、引き続き当該水準を維持するため、また新規事業開発費を賄うため、増資による資本増強を行うものです。

2. 発行の概要

- | | |
|------------------|----------------------------------|
| (1) 払込期日 | 2024 年 1 月 31 日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 6,000 株 |
| (3) 発行価額 | 1 株につき 50,000 円 |
| (4) 資本組入額 | 1 株につき 25,000 円 |
| (5) 発行総額 | 300,000,000 円 |
| (6) 募集方法 | 株主割当ての方法により、全ての新株を株式会社セレスに割り当てる。 |